

平成 24 年 1 月 17 日
中央労働災害防止協会
東日本大震災対策総合本部
本部長 西本 徳生
【照会先】
企画広報部安全衛生情報センター
所長 間宮 直樹
(電話) 03-3452-6542
(FAX) 03-3452-9225
E-mail koho@jisha.or.jp

震災復旧・復興作業の安全衛生を 総合的にサポート

- 除染等業務の「安全衛生の特別教育」を 1 月から開始 -

安全衛生の総合的サポート体制の整備

中災防では、震災直後に、復旧・復興事業に従事する労働者の安全衛生の確保のため、被災地域に最寄りの東北安全衛生サービスセンター（仙台市）にサポート拠点となる「相談支援窓口」を開設し、被災地域の事業場に対して安全衛生面からの相談支援を行うとともに、避難所周辺のアスベスト測定、被災地公共団体職員への安全衛生教育の実施などを行っている。

また、先般、企業・団体・地方公共団体からの復旧・復興に伴う安全衛生対策の要望に即時に応えるとともに、これら安全衛生対策を総合的に進めることでより効果的なサポートを行うため、専務理事を本部長に「東日本大震災対策総合本部」を設置した。

中災防がサポートする安全衛生の専門技術サービス（別紙参照）

中災防は、本部（東京）及び全国主要都市 9 ヶ所に所在する安全衛生サービスセンターなどにおいて、安全・衛生管理士、作業環境測定士、医師、保健師などの専門家を配置し、震災復旧・復興事業に携わる労働者の安全衛生を確保するため、以下に掲げる専門的な技術サービスについて、企業・団体・地方公共団体などの要望に即応して提供することとしている。

（１）除染等業務の「安全衛生の特別教育」を 1 月から開始

「除染電離則」の施行（平成 24 年 1 月 1 日）を受け、東日本大震災に伴う東京電力福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性物質の除染等の業務に従事する労働者に対する「安全衛生の特別教育」を 1 月から開始する。

中災防が実施する特別教育では、除染等業務に関する学科教育に加え、放射線測定器の取り扱いやマスク等保護具の取扱いなどの実技を含めて、1 日で受講できるカリキュラム構成となっている。

また、除染等の作業を指揮する者として定められた作業指揮者に対する教育の実施を予定している。

(2) 潜水作業の安全衛生教育

湾口防波堤、岸壁等の建設作業など港湾整備のほか、これらの作業に先駆けて海中に沈んだ障害物（がれき、産業廃棄物等）の撤去作業において、潜水病などを予防し、安全に作業ができるよう港湾整備を行う者及び潜水作業者の管理監督者等に対して安全衛生教育を実施する。

(3) 有害物の測定・分析

復興関連作業において、がれき処理、建築物の解体などで飛散するアスベストや粉じんなどの有害物質の測定・分析を実施し、必要に応じて作業環境の改善措置の提案を行う。

さらに、電離放射線の測定についても依頼に応じることとしている。

(4) 特殊健康診断の相談と実施

アスベスト、粉じん、電離放射線などの有害作業に従事する労働者に対して、継続的な健康管理と健康障害の早期発見を行うために必要な特殊健康診断についての相談には、全国の安全衛生サービスセンターで応じる体制を整えている。

なお、特殊健康診断は東京と大阪で実施している。

(5) その他の安全衛生に関する技術サービス

ダイオキシン障害防止対策の教育

廃棄物焼却施設従事者に対するダイオキシンに関する労働衛生教育を実施する。

メンタルヘルス対策

被災地域等の事業場が従業員に対して行うメンタルヘルス対策について、「中災防ヘルスアドバイスサービス」を活用したストレス調査と分析で、従業員及び職場のストレスレベルの現状把握を支援する。

関係図書を提供

除染業務等に関する安全衛生の特別教育、同作業指揮者教育用のテキストをはじめ、安全衛生に関する各種図書を提供する。



(注)

中災防は、昭和 39 年に労働災害防止団体法に基づき設立された団体で、事業主の自主的な労働災害防止活動を支援するため、企業の人材の育成、安全衛生の専門技術の提供および最新安全衛生情報の提供などの安全衛生に関する総合的な事業を行っています。

会 長：米倉弘昌（日本経済団体連合会会長）

理事長：関澤秀哲

震災復旧・復興作業の安全衛生を総合的にサポート

中災防ホームページ：<http://www.jisha.or.jp/>

中災防の安全衛生教育：<http://www.jisha.or.jp/seminar/index.html>

1 安全衛生の特別教育等の開催

(1) 除染等業務の特別教育

平成 24 年 1 月 30 日(月)に、関東安全衛生サービスセンター(東京都港区芝)での開催を手始めに、引き続き 2 月以降、東北安全衛生サービスセンター(仙台市)においても開催を予定しており、今後、各地域で開催することとしている

(2) 潜水作業の安全衛生教育

(社)日本潜水協会の後援のもと、平成 24 年度には被災地に間近の東北安全衛生サービスセンター(仙台市)での開催を予定しているほか、今後、適宜開催することとしている。

これらの最新の教育研修開催の詳細については、中災防ホームページをご確認いただきたい。

2 震災復旧・復興サポート拠点である全国の安全衛生サービスセンター

北海道安全衛生サービスセンター

〒064-0919 札幌市中央区南 19 条西 9 丁目 2-25

TEL 011-512-2031 FAX 011-512-9612 E-mail: hokkaido@jisha.or.jp

東北安全衛生サービスセンター

〒980-0011 仙台市青葉区上杉 1-3-34

TEL 022-261-2821 FAX 022-261-2826 E-mail: tohoku@jisha.or.jp

関東安全衛生サービスセンター

〒108-0014 東京都港区芝 5-35-1 産業安全会館 8 階

TEL 03-5484-6701 FAX 03-5484-6704 E-mail: kanto@jisha.or.jp

中部安全衛生サービスセンター

〒456-0035 名古屋市熱田区白鳥 1-4-19

TEL 052-682-1731 FAX 052-682-6209 E-mail: chubu@jisha.or.jp

中部安全衛生サービスセンター・北陸支所

〒930-0857 富山市奥田新町 8-1 ポルファートとやま 9 階

TEL 076-441-6420 FAX 076-441-4641 E-mail: hokuriku@jisha.or.jp

近畿安全衛生サービスセンター

〒550-0001 大阪市西区土佐堀 2-3-8

TEL 06-6448-3450 FAX 06-6448-3477 E-mail: kinki@jisha.or.jp

中四国安全衛生サービスセンター

〒733-0003 広島市西区三篠町 3-25-30

TEL 082-238-4707 FAX 082-238-4716 E-mail: chushiko@jisha.or.jp

中四国安全衛生サービスセンター・四国支所

〒760-0017 高松市番町 3-3-17 (第 1 讃機ビル 2F 北側)

TEL 087-861-8999 FAX 087-831-9358 E-mail: shikoku@jisha.or.jp

九州安全衛生サービスセンター

〒812-0008 福岡市博多区東光 2-16-14

TEL 092-437-1664 FAX 092-437-1669 E-mail: kyushu@jisha.or.jp

東日本大震災関連情報特設ページを開設

<http://www.jaish.gr.jp/information/sinsai.html>

【主なコンテンツ】

東日本大震災に伴う復旧工事における労働災害防止対策の要点

<http://www.jaish.gr.jp/information/sinsai.html#ten>

ニュース・安全衛生行政発表資料

<http://www.jaish.gr.jp/information/sinsai.html#news>

防災対策に関する記事

<http://www.jaish.gr.jp/information/sinsai.html#kiji>

安全衛生対策に関する法令・通達

<http://www.jaish.gr.jp/information/sinsai.html#tu>

石綿（アスベスト）対策

<http://www.jaish.gr.jp/information/sinsai.html#isi>

厚生労働省が作成した安全衛生に関するリーフレット

<http://www.jaish.gr.jp/information/sinsai.html#leaf>

労働災害事例

<http://www.jaish.gr.jp/information/sinsai.html#rou>

ヒヤリ・ハット事例

<http://www.jaish.gr.jp/information/sinsai.html#hya>

【照会先】

中央労働災害防止協会 企画広報部 安全衛生情報センター

〒108-0014 東京都港区芝5丁目35-1

TEL (03) 3452-6542

FAX (03) 3452-9225

E-mail: koho@jisha.or.jp